



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日  
東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所  
 コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小原 康嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 飯高 成美 (TEL) 046-271-2124  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 2022年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	50,282	10.6	8,497	16.1	9,657	20.2	6,197	3.4
2021年9月期	45,475	2.8	7,321	8.4	8,037	7.5	5,993	17.4

(注) 包括利益 2022年9月期 12,346百万円(34.3%) 2021年9月期 9,194百万円(64.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	393.20	346.81	10.5	11.3	16.9
2021年9月期	365.69	323.98	11.5	10.7	16.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	92,347	63,656	68.9	4,044.48
2021年9月期	78,414	54,174	69.0	3,376.83

(参考) 自己資本 2022年9月期 63,586百万円 2021年9月期 54,103百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	6,656	68	△3,033	26,401
2021年9月期	9,881	△546	△5,886	20,553

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,773	30.1	3.5
2022年9月期	—	40.00	—	90.00	130.00	2,043	33.1	3.5
2023年9月期(予想)	—	40.00	—	90.00	130.00		31.9	

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	23.1	4,700	35.0	5,000	27.6	3,300	42.5	209.89
通期	53,500	6.4	8,950	5.3	9,600	△0.6	6,400	3.3	407.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	20,869,380株	2021年9月期	20,869,380株
2022年9月期	5,147,529株	2021年9月期	4,847,391株
2022年9月期	15,761,355株	2021年9月期	16,388,244株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,974	△22.7	4,395	△25.5	4,481	△23.8	4,301	△23.8
2021年9月期	6,438	34.0	5,902	38.1	5,885	32.3	5,644	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	272.93	240.58
2021年9月期	344.41	305.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	25,473	13,699	53.8	871.35
2021年9月期	23,353	12,280	52.6	766.45

(参考) 自己資本 2022年9月期 13,699百万円 2021年9月期 12,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 地域別販売状況	18

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前連結会計年度との比較においては、適用前の数値と比較しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年10月1日～2022年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により多方面の経済活動が抑制されましたが、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、個人消費に足踏みが見られたものの、生産活動や設備投資に持ち直しの兆しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、世界各地域で電動化対応を含め設備投資計画が積極化しました。

一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、半導体メモリーの市況軟化が見られる中、半導体デバイス向け設備投資計画に調整的な動きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高502億82百万円（前期比10.6%増）、営業利益84億97百万円（前期比16.1%増）、経常利益96億57百万円（前期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した連結子会社の持分譲渡に伴う特別利益が剥落したものの、61億97百万円（前期比3.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む数値を記載しております。

#### 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、アジア地域で堅調な生産活動が見られ、車体組立分野の設備投資についても総じて堅調な推移となりました。

このような環境の下、原材料や輸送に係るコスト上昇があったものの、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は前期を上回りました。

この結果、部門売上高は304億71百万円（前期比14.2%増）、部門営業利益は49億14百万円（前期比6.9%増）となりました。

#### 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、高度半導体デバイスにおける用途の多様化などを背景とし、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、堅調な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めたことなどにより、業績は前期を上回りました。

この結果、部門売上高は198億14百万円（前期比5.4%増）、部門営業利益は36億31百万円（前期比29.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### ・資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、168億83百万円、30.2%増加して、728億31百万円となりました。現金及び預金が101億94百万円、受取手形及び売掛金が5億66百万円、電子記録債権が5億79百万円、棚卸資産が50億52百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、29億49百万円、13.1%減少して、195億15百万円となりました。建物及び構築物（純額）が14億12百万円増加した一方、長期預金が短期への振替により40億29百万円減少したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ139億33百万円、17.8%増加して、923億47百万円となりました。

#### ・負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、41億29百万円、31.0%増加して、174億58百万円となりました。支払手形及び買掛金が4億89百万円、未払法人税等が3億26百万円、前受金及び契約負債が26億65百万円、流動負債のその他が4億73百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3億21百万円、2.9%増加して、112億32百万円となりました。長期借入金が93百万円、退職給付に係る負債が2億10百万円減少した一方、繰延税金負債が6億11百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億50百万円、18.4%増加して、286億91百万円となりました。

#### ・純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、94億82百万円、17.5%増加して、636億56百万円となりました。自己株式を10億93百万円取得した一方、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が62億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を61億97百万円計上したことなどにより利益剰余金が44億47百万円増加したことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は264億1百万円と、前連結会計年度末に比べ58億48百万円増加しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

棚卸資産の増加額が37億37百万円、法人税等の支払額が26億87百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が98億13百万円、減価償却費及びその他の償却費が13億25百万円発生したことなどにより、差引66億56百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べ32億24百万円の収入減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純減少額が19億6百万円、長期預金の払戻による収入が7億43百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が3億32百万円となった一方、長期預金の預入による支出が11億45百万円、有形固定資産の取得による支出が16億13百万円発生したことなどにより、差引68百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ6億14百万円の支出減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が10億94百万円、配当金の支払額が17億49百万円発生したことなどにより、30億33百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ28億52百万円の支出減少となりました。

### (4) 今後の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、市場環境の急速な変化に対し新型車投入が継続されていますが、資源価格や通商問題などへの懸念から、車体組立設備において、堅調ながらも慎重な投資動向が予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、デジタル化の流れが世界的に進行する中、エレクトロニクス関連素材において、堅調な設備投資が予想されます。

そのような環境下、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また、同時に中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高535億円（当期比6.4%増）、営業利益89億50百万円（当期比5.3%増）、経常利益96億円（当期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益64億円（当期比3.3%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝146円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、1株当たり期末配当金を90円とし、年間配当金を130円（うち第2四半期末配当40円）とさせていただきます予定です。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金130円（うち第2四半期末配当40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社27社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO.,LTD. OBARA (SHANGHAI) CO.,LTD. OBARA KOREA CORP. A ONE TECH CO.,LTD. OBARA (THAILAND) CO.,LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA CORP. LTD. OBARA SAS LLC OBARA RUS OBARA s. r. o.
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、酸化物水晶向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) (株)プレテック SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. ONSE INC. SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、酸化物水晶向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,635	36,829
受取手形及び売掛金	12,326	—
受取手形	—	236
電子記録債権	3,303	3,882
売掛金	—	12,656
有価証券	63	42
商品及び製品	5,923	8,641
仕掛品	4,042	5,410
原材料及び貯蔵品	3,028	3,995
その他	1,048	1,463
貸倒引当金	△423	△327
流動資産合計	55,948	72,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,742	15,801
減価償却累計額	△5,761	△6,408
建物及び構築物（純額）	7,980	9,393
機械装置及び運搬具	10,198	11,194
減価償却累計額	△8,072	△9,182
機械装置及び運搬具（純額）	2,126	2,012
土地	3,315	3,429
建設仮勘定	138	85
その他	2,876	3,265
減価償却累計額	△2,159	△2,475
その他（純額）	717	789
有形固定資産合計	14,278	15,711
無形固定資産		
のれん	171	74
その他	515	468
無形固定資産合計	686	543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489	1,202
繰延税金資産	611	664
長期預金	4,844	814
その他	566	586
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	7,501	3,261
固定資産合計	22,465	19,515
資産合計	78,414	92,347



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,340	4,829
1年内返済予定の長期借入金	130	139
未払法人税等	903	1,230
前受金	5,487	2
契約負債	—	8,150
賞与引当金	911	1,079
役員賞与引当金	47	46
その他	1,506	1,980
流動負債合計	13,328	17,458
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,042	6,030
長期借入金	666	572
繰延税金負債	3,370	3,982
役員退職慰労引当金	88	94
退職給付に係る負債	534	323
資産除去債務	85	88
その他	123	141
固定負債合計	10,911	11,232
負債合計	24,240	28,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2	2
利益剰余金	65,450	69,897
自己株式	△16,031	△17,125
株主資本合計	51,346	54,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	250
為替換算調整勘定	2,357	8,636
その他の包括利益累計額合計	2,756	8,886
非支配株主持分	70	69
純資産合計	54,174	63,656
負債純資産合計	78,414	92,347

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	45,475	50,282
売上原価	30,782	33,464
売上総利益	14,693	16,817
販売費及び一般管理費	7,371	8,319
営業利益	7,321	8,497
営業外収益		
受取利息	484	627
受取配当金	19	25
為替差益	61	446
収用補償金	60	—
補助金収入	87	69
受取地代家賃	38	38
その他	130	53
営業外収益合計	883	1,261
営業外費用		
支払利息	34	29
自己株式取得費用	58	—
固定資産除却損	37	48
その他	37	24
営業外費用合計	166	101
経常利益	8,037	9,657
特別利益		
投資有価証券売却益	109	155
関係会社出資金売却益	980	—
特別利益合計	1,089	155
税金等調整前当期純利益	9,127	9,813
法人税、住民税及び事業税	2,791	2,917
法人税等調整額	333	690
法人税等合計	3,125	3,607
当期純利益	6,002	6,206
非支配株主に帰属する当期純利益	8	8
親会社株主に帰属する当期純利益	5,993	6,197

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	6,002	6,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△148
為替換算調整勘定	3,052	6,288
その他の包括利益合計	3,192	6,140
包括利益	9,194	12,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,185	12,327
非支配株主に係る包括利益	9	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	—	61,296	△12,472	50,749	259	△694	△435	110	50,424
当期変動額										
剰余金の配当			△1,838		△1,838					△1,838
親会社株主に帰属する当期純利益			5,993		5,993					5,993
自己株式の取得				△3,558	△3,558					△3,558
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						139	3,052	3,192	△39	3,152
当期変動額合計	—	2	4,154	△3,558	597	139	3,052	3,192	△39	3,750
当期末残高	1,925	2	65,450	△16,031	51,346	398	2,357	2,756	70	54,174

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	2	65,450	△16,031	51,346	398	2,357	2,756	70	54,174
当期変動額										
剰余金の配当			△1,750		△1,750					△1,750
親会社株主に帰属する当期純利益			6,197		6,197					6,197
自己株式の取得				△1,094	△1,094					△1,094
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△148	6,278	6,130	△0	6,129
当期変動額合計	—	0	4,447	△1,093	3,353	△148	6,278	6,130	△0	9,482
当期末残高	1,925	2	69,897	△17,125	54,699	250	8,636	8,886	69	63,656

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,127	9,813
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	1,208	1,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188	△162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	2
受取利息及び受取配当金	74	△258
支払利息	△504	△653
為替差損益 (△は益)	34	29
自己株式取得費用	△59	△352
有形固定資産売却損益 (△は益)	58	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	39
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△109	△155
採用補償金	△980	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,613	973
仕入債務の増減額 (△は減少)	583	△3,737
前受金の増減額 (△は減少)	498	△420
契約負債の増減額 (△は減少)	578	—
その他	—	2,129
小計	32	88
利息及び配当金の受取額	11,971	8,849
利息の支払額	402	522
採用補償金の受取額	△34	△27
法人税等の支払額	60	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	86	1,906
長期預金の預入による支出	△315	△1,145
長期預金の払戻による収入	28	743
有形固定資産の取得による支出	△1,535	△1,613
有形固定資産の売却による収入	323	10
無形固定資産の取得による支出	△50	△53
投資有価証券の取得による支出	△6	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	133	332
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却 による収入	799	—
その他	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	68

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202	—
長期借入金の返済による支出	△164	△137
自己株式の取得による支出	△3,617	△1,094
配当金の支払額	△1,837	△1,749
非支配株主への配当金の支払額	△31	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	—
その他	△18	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,886	△3,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	883	2,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,332	5,848
現金及び現金同等物の期首残高	16,220	20,553
現金及び現金同等物の期末残高	20,553	26,401

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品の国内販売について、従来、出荷時に収益を認識していたものについては、検収時に収益を認識する方法に変更しております。

輸出販売について、従来、船積基準により収益を認識していたものについては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18百万円は、「長期預金の払戻による収入」28百万円、「その他」△10百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシン等の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年12月22日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,675	18,799	45,475	—	45,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	△1	—
計	26,676	18,800	45,476	△1	45,475
セグメント利益	4,599	2,814	7,414	△92	7,321
セグメント資産	44,243	28,131	72,375	6,039	78,414
その他の項目					
減価償却費	449	752	1,202	5	1,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,148	427	1,575	1	1,577

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△91百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,470	19,811	50,282	—	50,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	3	△3	—
計	30,471	19,814	50,285	△3	50,282
セグメント利益	4,914	3,631	8,546	△48	8,497
セグメント資産	53,117	31,973	85,090	7,256	92,347
その他の項目					
減価償却費	576	743	1,320	5	1,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	843	941	1,784	1	1,786

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△44百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
14,454	12,072	5,023	7,882	3,919	2,123	45,475

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,874	2,406	2,192	1,027	490	286	14,278

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
15,440	14,543	4,543	8,804	4,348	2,601	50,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
8,774	2,633	2,224	1,142	631	305	15,711

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	27	100	128	—	128
当期末残高	—	171	171	—	171

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	—	103	103	—	103
当期末残高	—	74	74	—	74

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,376円83銭	4,044円48銭
1株当たり当期純利益	365円69銭	393円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	323円98銭	346円81銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,993	6,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,993	6,197
普通株式の期中平均株式数(株)	16,388,244	15,761,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△8	△8
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△8)	(△8)
普通株式増加数(株)	2,084,056	2,084,056
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,084,056)	(2,084,056)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,174	63,656
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	70	69
(うち非支配株主持分(百万円))	(70)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,103	63,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	16,021,989	15,721,851

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	25,083	+16.4
平面研磨装置関連事業	14,670	+11.0
合計	39,754	+14.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	32,299	+18.4	8,150	+28.9
平面研磨装置関連事業	34,330	+58.3	31,555	+85.2
合計	66,630	+36.1	39,705	+70.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	30,470	+14.2
平面研磨装置関連事業	19,811	+5.4
合計	50,282	+10.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	19,186	24,331	4,168	2,595	50,282	—	50,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,078	3,055	79	38	6,251	△6,251	—
計	22,264	27,386	4,248	2,634	56,533	△6,251	50,282
セグメント利益	3,684	4,506	257	147	8,596	△98	8,497

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。